2/7/5

DIALOG(R)File 351:Derwent WPI (c) 2004 Thomson Derwent. All rts. reserv.

002201992

WPI Acc No: 1979-01173B/ 197901

lon exchange gp.-contg. polyfluorocarbon copolymer prodn. - by reacting copolymer contg. TFE, propylene and glycidyl vinyl ether units with sulphuric acid or metal bisulphate

Patent Assignee: ASAHI GLASS CO LTD (ASAG) Number of Countries: 001 Number of Patents: 001

Patent Family:

Patent No Kind Date Applicat No Kind Date Week JP 53134088 A 19781122 197901 B

Priority Applications (No Type Date): JP 7748433 A 19770428

Abstract (Basic): JP 53134088 A

Prodn. comprises reacting a fluorocarbon copolymer composed of 40-70 mol. % TFE, 15-45 mol. % propylene and 5-30 mol. % glycidyl vinyl ether and a cpd. of formula HSO3M (where M is H, alkali metal or -NH4), to incorporate -SO3M gp. into side chain of glycidyl gp.

Prod. is crosslinked by adding to 100 pts. wt. a sulphonate fluorocarbon copolymer, 0.1-10 pts. wt. crosslinking agent, and crosslinking at a room temp. to 250 degrees C after being moulded.

The copolymer shows improved chemical-, oxidn.- and heat resistance, and is useful as a membrane in electrolytic industry.

19日本国特許庁

公開特許公報

①特許出願公開

昭53—134088

⑤Int. Cl.²C 08 F 8/34

識別記号

❸日本分類 26(3) F 114

庁内整理番号 6779-45 ❸公開 昭和53年(1978)11月22日

発明の数 2 審査請求 未請求

(全 6 頁)

⊗イオン交換基含有フルオロ共重合体及びその 架橋体の製造方法

②特

顏 昭52-48433

20出

願 昭52(1977)4月28日

⑩発 明 者 小嶋宏明

横浜市神奈川区栗田谷62

⑫発 明 者 内野街也

横浜市港南区笹下町4548-10

⑪出 願 人 旭硝子株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目1

番2号

四代 理 人 弁理士 内田明

外1名

明 組 奪

1. 発明の名称

イオン交換基含有フルオロ共重合体及びその 架簡体の製造方法

2. 特許請求の範囲

- 1. 四フッ化エチレン 4 0 ~ 7 0 モルダ、ブロビレン 1 5 ~ 4 5 モルダ、及びグリンジルビニルエーテル 5 ~ 3 0 モルダから構成されてなるフルオロ共頂合体に、一般式 HSOgM (但し、式中の M は、水素原子、アルカリ金科、又は -NH4を示す)で表わされる化合物を反応せしめ、グリンジル基側鎖に -803M 基を導入することを特徴とするイオン交換基合有フルオロ共食合体の製造方法。
- 2 重合開始時のモノマー混合物のモル比が、 四フッ化エチレン,プロピレン。及びグリン ジルビニルエーテルのそれぞれについて75 ~94モルダ,5~15モルダ,1~10モ ルダであり、且つチャージモノマーのモル比

を四フツ化エチレン40~70モルダ、プロピレン15~45モルダ、グリシジルピニルエーテル5~30モルダとして共原合せしめることにより得られるフルオロ共康合体を使用する特許額水の範囲第1項記載の製造方法。

- 3. 重合開始源として過硫酸アンモニウム-酸性亜硫酸ナトリウムの組合せを用いて反応温度 50~100℃で四フッ化エチレン、プロピレン、及びグリシジルビニルエーテルを乳化共取合せしめることにより得られるフルオロ共取合体を使用する特許額求の範囲第1項又は第2項記載の製造方法。
- 4. 重合的 始級として過級酸アンモニウム・チオ酸アトリウム・鉄塩系のレドックス触染を用いて反応強度 0 ~ 5 0 C で四フッ化エチレン, ブロピレン, 及びグリシシルビニルエーテルを乳化共取合せしめることにより得かなの、 れるフルオロ共重合体を使用する特許線の 範囲第1項又は第2項配数の製造方法。
- 5. 共重合反応圧力としてゲージ圧で 5 ~ 100

kp / cd を採用する特許請求の範囲第 2 項,第 3 項,又は第 4 項記載の製造方法。

- 6. フルオロ共重合体中のグリンジル基1モル に対して、化合物 HSO₃M を 0.3 モル以上の 割 合で反応させる特許請求の範囲第1項記載の ... 製造方法。...
- 7. 化合物 HSOgM が亜硫酸水 索ナトリウム又はカリウムである特許競求の範囲第 1 項記収の 級造方法。
- 8. 化合物 HSO₃M が亜硫酸水 米 アンモニウムで ある特許請求の範囲第 1 項記載の製造方法。
- 10. フルオロ共東合体と化合物 HSO₃M とを溶液 状態で触媒存在下に 3 0~1 5 0 C の温度で 反応させる特許請求の 処囲第 1 項記数の製造 方法。
- 11. 触媒として第4級アンモニウム塩を使用する特許請求の範囲第10項記載の製造方法。12. スルホン化されたフルオロ共重合体100

の向上が要求されてきており、例えばアルカリ、例えばアルカリ、例えばアルカリ、例えばアルカリンを際材として優にない。また、対数のイオン交換体としてされている。されているのは、前記の如き化学的安定性が要求されている。

特別昭53-13408812) 重量部に対し、架機剤 0.1~10重量部を加

え、成形後、室温~250℃の温度で架橋することを特徴とする架橋体の製造方法。

- 13. 架橋剤が第三級アミン又はその塩である特 許請求の範囲第 1 2 項記載の製造方法。
- 14. 架 機 剤 が 第 三 級 ア ミ ン 又 は そ の 塩 と 分 子 内 に 1 個 以 上 の - OH 基 を 含 有 ナ る ヒ ド ロ キ シ 化 合 物 と の 組 合 せ で あ る 特 許 請 求 の 範 囲 第 1 2 項 記 戦 の 製 造 方 法 。
- 15. 架 協 剤 が 芳 香 族 ポ リ ア ミ ン 又 は そ の 塩 て ある 特 許 請 求 の 範 囲 第 1 2 項 記 軟 の 製造 方 法 。
 3. 発 明 の 詳 細 な 説 明

本発明は、イオン交換基含有フルオロ共取合体及びその架循体の製造方法に関し、更に詳しく言えば、特定フルオロ共取合体とスルホン酸類との反応により側鎖に-BO_SM 基からなるイオン交換基を導入することを特徴とするイオン交換基合有フルオロ共取合体の製造方法に関するものである。

イオン交換体は、最近特にその化学的安定性

かくして、本発明は、前記知見に茲いて完成されたものであり、四フッ化エチレン40~70モルラ、プロピレン15~45モルラ、及びグリンジルピニルエーテル5~30モルラから構成されてなるフルオロ共真合体に、一般式HBO3M(但し、式中のMは、水衆原子、アルカリ金属、又はーNH4を示す)で表わされる化合物を反応せしめ、グリンジル基側級に-BO3M基を導入することを特徴とするイオン交換基合有フルオロ共真合体の製造方法を新規に提供するものである。

本発明において、原料のフルオロ共産合体は、 特額昭 5 1 - 1 5 0 3 6 0 号明細書などに記載 されている方法などにより容易に製造され得る ものであり、四フツ化エチレン40~70モル ラーピレン15~45モルラ。及びグリシ シルビニルエーテル5~30モルラから湾成されてなる共乗合体が採用される。iii して、グリ シグルビニルエーテルの含有量が余りに少な過 きる場合には、目的とするイオン交換体として のイオン交換容量が不充分となり、また余りに 多過ぎる含有量の場合には、耐熱性、耐薬品性、 抗酸化性などに対して不利となると共に、原料 コストが高くなり好ましくない。 四フッ化エチ レン及びプロピレンの含有量については、耐熱 性、耐薬品件、その他入手の容易性などから前 記範囲を選定するのが望ましい。

も良く、乳化食合においては多弗素化あるいは 多端者化塩素化アルキル系の分散剤などが好ま しく採用され得る。而して、かゝる懸濁重合や 乳化重合においては、塩素化炭化水素。 化水米。トリクロロトリフルオロエタン。第3 級プタノールの如き分散安定剤。反応促進剤そ の他が適宜採用可能である。更に、過酸化物。 アン化合物、過硫酸塩の如き貮合開始剤の採用 が可能であるとともに、コパルト-60 からの 7般の如き覚離性放射線照射によつて共氣合反 応を行なつても良い。水性媒体中での貫合の場 合、例えば50~100で程度の温度で5~ 200kg/ad程度、特に5~100kg/adの圧 力で実施可能である。又、レドックス系開始剤 などにより-20℃~+50℃程度の低温度の 採用も可能である。尚、共重合反応は、回分式。 半連続式。又は連続式など適宜操作によつて実 施され待るものであり、目的あるいは採用する. 譲合方式などに応じて、 額々の頂合条件、頂合 操作。重合装置などを適宜選定するのが超はし

共重合体を採用するのが窺ましい。

5 o

本発明においては、前記の如き特定フルオロ 共貮合体が、一般式 HBO3M (但し、式中の M は、 水素原子。アルカリ金属。又は -NH。を示す)で 表わされるスルホン酸頻と反応せしめられる。 スルホン酸類としては、 H280g , NaH80g , KH80s, NH4H80s などが例示され、好ましくは M がアルカリ金属である NaHSOs 、 KHSOs など、 が採用される。特定スルホン酸類の使用量は、 原料フルオロ共真合体のグリシジルビニルエー テル含有量、目的とするイオン交換体のイオン 交換智量などに応じて好適範囲が選定され得る が、通常は所銘値よりも過剰量で採用される。 一般的には、フルオロ共重合体中のグリシジル 超1モルに対して、スルホン酸組を 0.3 モル以 上、好ましくは 0.5~5 モル程度の割合で反応 させるのが窺ましい。

フルオロ共議合体とスルホン酸頭との反応は、 物々の手段、操作。条件、接触などで実施され 得るが、可及的に均一な反応が行なわれるよう

にするのが鈕ましい。通常は、フルオロ共頂台 体及びスルホン酸類を溶解し得る不活性媒体中 で反応を実施するのが譲ましく、例えばフルオ ロ共取合体をテトラヒドロフランの如き水裕性 有似俗媒に溶解し、スルホン設類の水溶液と混 ..合して反応せしめることなどが可能である。勿 験、フルオロ共宜合体などを密解しない媒体中 でも、良好な分散状態にできれば良好な反応が 可能である。例えば、フルオロ共真合体を有限 **幣剤に磨解して或いは微細状態で水性悠体中に** 分散せしめ、からる状態でスルホン酸鎖を反応 せしめるこども可能である。尚、腹状や粒状の フルオロ共頂合体の設層部のみをイオン交換体 とするよりな場合には、これらをスルホン酸類 水溶液中に設置するなどにより反応させても良 いことは勿論である。

. 3

而して、フルオロ共重合体とスルホン取類の 反応は、通常30~150℃、好ましくは50~100℃程度の温度で容易に進行し、1~48時間、好ましくは3~12時間程度の反応

なく、望ましくは後述の架態反応の容易性などを考慮して、グリンジル基の一部を残留させて おいてもよい。かくして得られるスルホン化フ ルオロ共真合体は、目的に応じて粒状物、膜状物などに成形加工され得る。

本発明においては、前記の如き反応により、 フルオロ共重合体中の OCH₂CH-CH₂

浄、乾燥される。

いても硬化可能であり、硬化速度が大きく且つ 交叉結合の熱安定性に優れた硬化物を与え得る ものである。

例えば、第三級アミン類としては、ペンジル シメチルアミン。 αーメチルペンジルジメチル アミン, ジメデルアミノメチルフエノール。ト リス(ジメチルアミノメチル)フエノール。ジ エチルアミノプロピルアミン。N-アミノエチ ルピペラジン。エチルメチルイミダゾール。ト リエチレンジアミン。NN-ヒス(アルキル) ピペラシン、 4.4~トリメチレンジピリジン。 2,3-ピス(2-ピリジル)-5,6-ジヒドロ ピラジン、ドーエチルモルホリン、 1,8 - ジナ サービンクロ(5.40)ウンデセン・7及びそ の塩などが挙げられる。また、からる第三級ア ミン類と組合せて用いられるヒドロキシ化合物 としては、オクタノール、シクロヘキサノール。 フェノール, エチレングリコール, プロピレン グリコール, ポリエチレングリコール, ポリブ ロピレングリコール。ヒドロキノン, カテコー

特別四53-134088(5)

ル、レゾルシノール、 2.2-ビス(4-ヒドロ ·キシブエニル·) ブロパン [ピスフエノール A] . 1.3.5 - トリヒドロキシベンセン, ジヒドロキ シナフタレン。も4-ジヒドロキシジフェニル、 44-ジヒドロキシスチルベン。 22-ヒス(4 ニゼドロキシスエニル)プタン(ピスフェノー ルB], 24 - ジヒドロキシベンソフェノン,. 2.4 - ジヒドロキシ安息香酸。 4.4' - ジヒドロ キシジフエニルスルホン, 2 - メチルレゾルシ ノール。トリメチロールアリルオキシフェノー ル, トリス (4 - ヒドロキシフェニル) メタン などがある。また上記以外の架備剤、例えば芳 香族ポリアミン等も交叉結合の化学的な安定性 がやゝ劣るが同様に用いられ得る。好ましい芳 香族ポリアミンとしては、キシリレンジアミン。 メタフエニレンジアミン, ジアミノジフエニル メタン,シアミノジフェニルスルホンなどがあ る。更に脂環族,複素環族ポリアミンとして、 メンタンジアミン, ピスアミノブロピルテトラ オキサスピロウンデセンなども使用可能である。

34

陽極室に塩化アルカリ水溶液を供給して電解し、 陰極室から水酸化アルカリを得る所謂二室型槽 の運転が可能である。又、粒状イオン交換樹脂 として、充填塔等による汎用イオン交換装骨に 用いることも可能である。

水に、木発明の実施例について、更に具体的にに関明するが、からる説明によつて本発明が限定されるものでないことは勿論である。尚し、以下の実施例にかけるイオン交換を登せ、文交換機を出する。即ち、H型の限イオン交換機し、のではないのは、1 Nの NaOH の RaOH の

を考例 1 (原料フルオロ共重合体の合成) 1 んの就拌機付オートクレーブに、脱酸紫水 以上の様にして、イオン交換結合有フルオロ 共致合体が円滑有利に得られる。イオン交換等 はは、イオン交換体の使用目的などに応じて広 範囲に選定され得るが、アルカリ機解解則用イ オン交換膜とする場合などには、0.5~4ミリ 当量/グラムー乾燥樹脂の範囲から選定される。

500g, 第3級ブタノール60g, パーフルオロオクタン酸 アンモニウム 2.9g, 過硫酸 アンモニウム 1.5g, チオ硫酸ナトリウム 0.4g, 硫酸 第1鉄 0.3gを仕込む。 更に、水酸化ナトリウム 0.15gを加えて水相の円を9.5に関節する。オートクレープ内をN2 微療 6、グリシジルビニルエーテル(以下、GVB)3.6g(0.036モル)。 プロピレン(以下、P)2.6g(0.063モル),及び四フッ化エチレン(以下、4 P)80g(0.80モル)を自動圧により仕込む。

水に、300 rpm で批拌を開始し、オートクレープ内の温度を35℃に料温する。反応が開始して圧力が下りはじめたち、25 km/cmlの一定圧になるように、4 F/ P/GVE が55√30/15のモル比のモノマー混合ガスをチャージして8時間反応を続ける。反応終了後未反応モノマーをバージしラテックスを抜出し、1% CaCl2 水溶液で機築後、洗浄、乾燥し、90.2

··特開昭53-134088(6)

得られた共取合体は、NMR による分析から4 F/F/GVE がモル比で 5 6/2 6/1 8の組成を有する共取合体であり、またとの共取合体の数平均分子盤は 8.8 万であつた。

庚施例1

- 参考例 1. で待られた 4 F - P - G V E 共散合体 8 2. 6 9 を 5 0 0 9 のテトラヒドロフランに 密解し、 微粉状の NaHSO₃ 1 5 9 及びトリエチルペンシルアンモニウムクロリド 0. 3 4 9 と水1 0 9 とからなる容液を加える。 7 0 ℃ で 8 時間反応せしめた後、 反応 被に 1 0 0 9 の水を加え、 析出した共敢合体を 充分に 水洗し、 乾燥する。 その 結果、 -9 2. 1 9 の スルホン 化共敢合体 が得られ、 NaHSO₃ の 反応 率は 約 6 0 % であつた。

かくして得られるスルホン化共 集合体 1 0 0 重量部に対し、ヒドロキノン 1 重量部及びトリス(シメチルアミノメチル)フェノール 1 重量 部をロールで配合後、プレス又はカレンダーロールにより成膜し、更に 1 6 0 C で 2 時間架橋 せしめる。 得られた 厚み 0.3 mm の 脱は、 引 張 強 度 1 2 1 kg / cd, 伸 ひ 1 8 3 多 で あ つ た。

而して、からる膜のイオン交換容量は、1.8 ミリ当放/グラムー 乾燥樹脂であり、また厚み0.3 mmの膜についての 5 N 塩化ナトリウム水溶液中にかける比倪洋酸は3.2 × 1 0⁻⁶ Ω⁻¹ cm⁻¹であり、輸率は0.8 8 であつた。更に、この膜を20 5 NaOH 水溶液中100でで3日間処理後と20 5 NaOH 水溶液中100でで3日間処理後においても、膜強度及びイオン交換容量に次化は見られなかつた。同様に、10 5 過酸化水洗水中90℃で3日間処理後もイオン交換容量に変化はなかつた。

代理人内 田 ·明 代理人 萩 原 亮 一